

令和3年10月5日

所属長

会津若松市長

令和4年度予算編成方針について（通知）

このことについて、財務規則第7条の規定により、令和4年度予算編成方針を下記のとおり決定したので通知する。

記

1 本市を取り巻く状況と国の動向

(1) 本市の状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びその影響は継続しており、現在、様々な感染防止策に加え、ワクチン接種を早急に進めているところではあるが、新たな変異株が検出されるなど、先行きは不透明であり、収束の時期を明確に見通すことは難しい状況である。

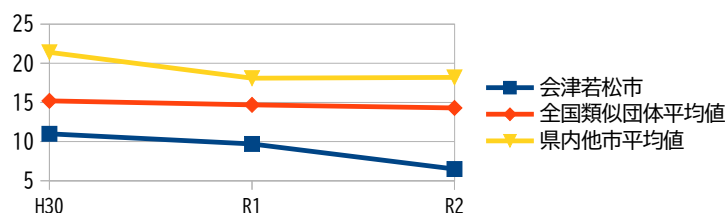
本市においても、感染症による市民生活や地域の社会経済活動への甚大な影響は続いており、ワクチン接種は進んでいるものの、第5波の中であって感染者が継続的に確認されるなど、予断を許さない状況となっている。

また、これまでの感染症対策や除雪経費の財源として、財政調整基金を活用してきたことにより、財政調整基金残高は減少している。標準財政規模に占める残高の割合は、全国類似団体や県内他市の平均値と比較しても大きく下回っており、健全な水準の残高を確保できておらず、本市の財政は厳しい状況が続いている。

こうした状況においても、市民生活の安全・安心を確保し、市民に身近なインフラ整備や公共施設マネジメントの取組を進め、さらに、令和4年度からは、庁舎整備や会津若松地方広域市町村圏整備組合におけるごみ焼却施設の整備が本格化するなど、将来に向けたまちづくりに必要な事業に取り組んでいく局面を迎えている。

財政調整基金残高／標準財政規模 ※健全な水準は10% (単位：%)

| | H30 | R1 | R2 |
|-----------|------|------|------|
| 会津若松市 | 11.0 | 9.7 | 6.5 |
| 全国類似団体平均値 | 15.2 | 14.7 | 14.3 |
| 県内他市平均値 | 21.4 | 18.1 | 18.2 |



（２）国の動向と地方財政

社会保障をはじめとする様々な行政サービスは、国の政策と密接に結び付いており、地方の財源確保についても、地方交付税を根幹とする地方財政制度によって支えられている。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」の中で、地方の歳出水準については、「2022年度から2024年度までの3年間について、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」としているが、今後においても、感染症対策を含め、国の動向を十分注視していく必要がある。

２ 令和4年度予算編成方針

本市においては、新型コロナウイルス感染症に対し、これまでの間、市民の生活と地域経済を守ることを最優先として、感染拡大防止への取組、暮らし・雇用・事業者を守る取組、地域経済活動回復への取組など、昨年度は9回、今年度も当初追加を皮切りに、9月追加まで既に9回にわたる補正予算を編成し、その財源として、国の地方創生臨時交付金に加え、財政調整基金を活用しながら、様々な対策を講じてきたところである。

感染症の様々な影響は、今後も相当期間継続するものと見込まれ、引き続き、国と歩調を合わせながら、的確な対策を講じていくことが必要であることはもとより、本市の持続的発展と魅力あるまちづくりのためには、市民生活の安全・安心の確保や子育て・教育環境の充実をはじめ、産業振興や地方創生の取組等を推進していく必要がある。

また、庁舎整備やごみ焼却施設をはじめとする新たな廃棄物処理施設の整備など、将来にわたり市民生活を支え、本市発展に資する重要な事業にも取り組んでいく局面を迎えている中、各種事業の推進に市債を有効活用していくため、これまでの市債管理の考え方を見直し、令和4年度以降は、実質的な負担と収支均衡を重視し、実質公債費比率で管理を行っていくことにより、必要な公共投資と健全な財政運営の両立を図ること（別紙「市債管理について」）とするので、今後はこれまで以上に、中・長期的な財政見通しを踏まえた予算編成を行っていくことが重要である。

本年度策定した中期財政見通しの令和4年度の見通しにおいて、財政運営の根幹である市税は、感染症の影響等により、コロナ禍以前の水準までは回復しない見込みである一方、歳出面においては、社会保障関連経費や公債費の増などが見込まれる中、当初予算編成にあたっては、財政調整基金を活用した上で、見込みうる最大限の一般財源を配分するものであり、こうした状況を踏まえ、各部局において十分にマネジメントを行いながら、次の視点により予算編成に取り組まれない。

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の構築

感染症の収束が見通せない状況の中においては、引き続き、感染防止策や地域経済活動の回復に向け、各種事業に取り組んでいくことが必要であるが、感染症の拡大は、人々の行動・価値観にまで影響を及ぼしていることを踏まえ、市民の皆様が心豊かな生活を送れるよう、新しい日常を前提として、各種行政施策を行っていくことが必要である。

各部局においては、昨年度実施した感染症対策はもとより、従来実施してきた様々な事業についても、徹底した検証と見直しを行い、感染症をはじめとした状況の変化に柔軟に対応しながら、真に必要な事業の構築を図ること。

(2) 第7次総合計画の推進による未来への魅力あるまちづくり

魅力あるまちの実現のためには、市民ニーズに的確に応えるとともに、事務事業の不断の見直しを行いながら、時代の変化に柔軟に対応していくことが必要である。

各部局においては、第7次総合計画に掲げる「ひとが輝くまち」「ともに創るまち」「つなぎ続くまち」の3つのまちづくりのコンセプトや、今年度の行政評価に合わせて実施している中間評価を踏まえながら、各政策目標の実現に向け、効果的な事業を構築するとともに、将来にわたり持続的な行財政運営が可能となるよう、後年度の財政負担についても十分留意しながら、未来に向けた施策の展開を図ること。

また、人口減少や少子高齢化等の課題に立ち向かうため、地方創生の取組を継続することとし、本市の第2期地方創生総合戦略に掲げる4つの柱を踏まえながら、前例にとらわれずに創意工夫を行い、本市の発展につながる取組をスピード感を持って推進すること。

(3) 行財政改革の取組と部局マネジメントの強化

人口減少や少子高齢化が進行する中、安定した行政サービスを提供し続けるためには、令和4年度以降も行財政改革に取り組んでいく必要があり、現在策定している新たな取組においては、「持続可能な財政運営」「公共施設の管理・運営の適正化」「行政サービスの質の向上と効率化」の3つを骨子として、取組を推進していくこととしている。

各部局においては、本取組の趣旨を踏まえるとともに、財源には限りがあることを再認識した上で、十分にマネジメントを行いつつ、部局横断的な視点で、類似・重複事業の整理・統合等を含めて、事業の再構築を行うとともに、ICTやAI等を活用した業務の効率化・省力化、さらには、デジタル・ガバメントの視点も踏まえながら、最少の経費で最大の効果を発揮すること。

3 中期財政見通し及び公債費負担適正化計画の進行管理

「中期財政見通し」及び「公債費負担適正化計画の進行管理」については、別紙のとおりである。

4 一般財源の配分額

一般枠の配分額については、71億623万円とし、令和3年度当初予算との比較で1億5,728万円の減少となる。

今回配分する一般財源は、現時点において最大限に見込んだ上で配分するものであることから、配分枠を超える要求は認めない方針であり、枠内での要求となるよう、緊急性や費用対効果を十分精査し、優先順位を明確にすること。

なお、今後、一般枠については、国の新たな新型コロナウイルス感染症対策や地方財政計画の公表・重大な制度変更等、本市の一般財源に大きな影響が生じることが見込まれた場合には、配分額を調整する考えである。

○令和4年度一般財源及び配分内訳

(単位：千円)

| | | | | |
|---|----------------------------|-----------|---------|------------|
| ① | 令和4年度の一般財源 | | | 31,288,130 |
| ② | 人件費、公債費等 (= 枠外経費) | | | 11,829,374 |
| ③ | 配分総額 (①-②) | | | 19,458,756 |
| | 各部局別一般財源配分額 (= 特殊要素 + 一般枠) | | | |
| | 企画政策部 | 688,414 | 会計課 | 6,119 |
| | 財務部 | 256,948 | 監査事務局 | 813 |
| | 総務部 | 317,925 | 議会事務局 | 34,261 |
| | 市民部 | 3,542,864 | 選挙管理委員会 | 1,785 |
| | 健康福祉部 | 9,535,737 | 農業委員会 | 2,220 |
| | 観光商工部 | 355,137 | 教育委員会 | 2,288,873 |
| | 農政部 | 259,687 | 上下水道局 | 977,885 |
| | 建設部 | 1,190,088 | | |

○令和3年度当初予算との比較

(単位：千円)

| 項目 | 令和3年度当初予算 | 令和4年度配分枠 | 比較 |
|----------------|------------|------------|-------|
| ①一般財源 (②+③) | 31,027,111 | 31,288,130 | 0.8% |
| ②枠外経費 | 11,827,083 | 11,829,374 | 0.0% |
| うち 地方創生 | 75,948 | 80,000 | 5.3% |
| ③配分総額 (= 枠内経費) | 19,200,028 | 19,458,756 | 1.3% |
| うち 特殊要素 | 11,936,519 | 12,352,525 | 3.5% |
| うち 一般枠 | 7,263,509 | 7,106,231 | ▲2.2% |